



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト
 コード番号 8871
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 安川 秀俊
 問合せ先責任者 (役職) 取締役管理部長 (氏名) 山口 武明
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 4 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.goldcrest.co.jp>
 上場取引所 東
 TEL 03-3516-7111
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	6,708	△54.0	1,130	△59.7	830	△66.8	443	△67.6
22 年 3 月期第 1 四半期	14,573	65.5	2,802	40.0	2,504	51.7	1,367	44.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	12.44	—
22 年 3 月期第 1 四半期	38.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	195,962	95,291	48.6	2,671.56
22 年 3 月期	195,350	95,561	48.9	2,679.13

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 95,291 百万円 22 年 3 月期 95,561 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	13,300	△51.0	1,800	△66.4	1,200	△73.9	1,400	△47.2	39.25
通期	50,700	10.2	5,800	100.3	4,300	168.8	2,500	168.6	70.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

②①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

②期末自己株式数

③期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	35,784,000株	22年3月期	35,784,000株
23年3月期1Q	115,113株	22年3月期	115,113株
23年3月期1Q	35,668,887株	22年3月期1Q	35,668,891株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. その他	7
新築マンション等分譲事業の状況	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復を背景に、輸出や生産が増加するとともに、企業収益、設備投資、個人消費も改善してきており、景気は持ち直しつつあります。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境の中、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は6,708百万円(前年同期比54.0%減)、連結営業利益は1,130百万円(前年同期比59.7%減)、連結経常利益は830百万円(前年同期比66.8%減)、連結四半期純利益は443百万円(前年同期比67.6%減)となりました。

自己資本につきましては、当第1四半期連結会計期間末では95,291百万円、自己資本比率は48.6%と高い水準になっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末におきましては、資産合計が195,962百万円、負債合計が100,671百万円、純資産合計が95,291百万円となり、自己資本比率は48.6%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益824百万円、前受金の増加額775百万円、たな卸資産の減少額1,879百万円を主な要因として、3,098百万円の収入(前年同期は10,711百万円の収入)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前年同期は75百万円の支出)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を要因として、690百万円の支出(前年同期は1,203百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べ2,406百万円増加し、54,445百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により公表いたしました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目のうち、重要性の乏しいものを加味しない方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,463	52,057
売掛金	54	70
販売用不動産	29,490	33,168
仕掛販売用不動産	76,699	74,930
その他	3,085	3,085
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	163,793	163,312
固定資産		
有形固定資産	30,341	30,446
無形固定資産	15	17
投資その他の資産	1,812	1,573
固定資産合計	32,169	32,037
資産合計	195,962	195,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	394
1年内償還予定の社債	44,500	44,500
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	450	77
前受金	2,553	1,778
その他	2,248	2,629
流動負債合計	53,752	52,379
固定負債		
社債	44,500	44,500
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	110	108
役員退職慰労引当金	437	429
その他	870	1,370
固定負債合計	46,918	47,408
負債合計	100,671	99,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,190	12,190
利益剰余金	70,811	71,081
自己株式	△208	△208
株主資本合計	95,291	95,561
純資産合計	95,291	95,561
負債純資産合計	195,962	195,350

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,573	6,708
売上原価	10,287	4,281
売上総利益	4,285	2,426
販売費及び一般管理費	1,483	1,296
営業利益	2,802	1,130
営業外収益		
受取利息	10	9
契約収入	8	0
施設賃貸料	3	2
その他	19	9
営業外収益合計	42	22
営業外費用		
支払利息	336	321
その他	4	0
営業外費用合計	340	322
経常利益	2,504	830
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	2,504	824
法人税、住民税及び事業税	782	403
法人税等調整額	354	△22
法人税等合計	1,136	380
四半期純利益	1,367	443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,504	824
減価償却費	144	140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息	△10	△9
支払利息	336	321
売上債権の増減額(△は増加)	24	15
前受金の増減額(△は減少)	△87	775
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,542	1,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△779	606
その他	635	△1,339
小計	12,261	3,170
利息の受取額	7	10
利息の支払額	△57	△57
法人税等の支払額	△1,500	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,711	3,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	—
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,203	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,432	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	38,389	52,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,821	54,445

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. その他

新築マンション等分譲事業の状況

1. 引渡実績

区分	期別	前第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等分譲事業		348	13,321	137	5,529	1,054	40,915

2. 期中契約高

区分	期別	前第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等分譲事業		309	11,780	318	15,253	1,149	50,941

3. 契約残高

区分	期別	前第1四半期末 (平成21年6月30日)		当第1四半期末 (平成22年6月30日)		前期末 (平成22年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等分譲事業		172	6,772	487	28,063	306	18,339